

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,669,292	10,684,507	3,432,062	3,399,432	15,390,184
経常利益(千円)	642,019	1,265,310	430,504	522,709	814,100
四半期(当期)純利益(千円)	450,093	1,051,768	339,005	509,516	597,012
純資産額(千円)	-	-	27,592,512	28,522,251	27,763,480
総資産額(千円)	-	-	32,347,019	32,692,135	33,406,721
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,659.26	1,715.21	1,669.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.07	63.25	20.39	30.64	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.3	87.2	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,991,162	1,596,694	-	-	2,715,336
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	557,452	588,876	-	-	691,880
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,090	454,609	-	-	372,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,403,160	7,519,544	6,966,335
従業員数(人)	-	-	532	512	520

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社リピットは平成22年10月1日に、その名称を株式会社マップル・オンに変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	512[186]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	411[141]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
出版事業	市販出版物		
	地図	1,002,265	25.1
	雑誌	759,776	7.2
	ガイドブック	460,827	+5.9
	実用書	19,178	12.1
	小計	2,242,048	14.3
	特別注文品	185,835	2.3
電子事業	電子売上	1,195,088	+6.2
	合計	3,622,972	7.8

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	特別注文品	172,039	26.1	162,747	38.0
電子事業	電子売上	1,002,659	12.2	552,760	33.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
出版事業	市販出版物		
	地図	952,304	11.6
	雑誌	656,709	+8.4
	ガイドブック	236,970	4.4
	実用書	14,798	+47.3
	小計	1,860,783	4.2
	特別注文品	185,835	2.3
	広告収入	144,663	11.0
	セグメント合計	2,191,283	4.5
電子事業	電子売上	1,195,088	+6.2
	手数料収入	13,060	+5.5
	セグメント合計	1,208,149	6.2
	合計	3,399,432	1.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社における上記販売実績は、返品金額を控除しております。
 4. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トーハン	567,698	16.5	538,338	15.8
日本出版販売株式会社	494,953	14.4	497,122	14.6
日本地図共販株式会社	452,047	13.2	437,228	12.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我国の経済は、新興国向け輸出が好調に推移したことや景気対策への駆け込み需要により回復傾向を示しておりますが、長引く円高による企業業績への影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結会計期間の業績は、出版事業において、市販出版物での新刊投入も少なかったこともあり、書店店頭での実売状況の下降傾向も回復せず、また広告収入においても厳しい市場環境が続いており前年同期に比べ減収を余儀なくされました。しかし一方で、電子事業において、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同四半期会計期間に比べ1.0%減少し、33億99百万円となりました。損益面におきましては、返品率低下によるコスト削減や退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、新刊商品の出版による原価増加やメンテナンス費用が第4四半期にずれ込んだ要因もあり、売上原価が大幅に減少し、営業利益は大幅に増加することとなりました。これにより、営業利益は前年同四半期会計期間に比べ88百万円増加し5億18百万円となり、経常利益も92百万円増加し、5億22百万円となりました。また、四半期純利益は5億9百万円となり、前年同四半期会計期間と比べ1億70百万円増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、第2四半期連結会計期間より引き続き、ナビゲーション事業においてPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したこともあり同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加するとともに、当社独自のガイド情報コンテンツの提供も順調に推移いたしました。また、最近利用者が急増しているiPhone向けサービスとしてナビゲーションアプリの売上も確保するとともに、国内ガイド『ことりっぷ』の電子書籍版の提供も実現いたしました。また企業業績の回復傾向を受け、企業GIS向けコンテンツ提供関連の大型案件も獲得することができました。これにより電子事業の売上高は、前年同四半期会計期間に比べ91百万円増加し、12億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益面におきましては、『マップルナビ』のロイヤリティ売上が増加したことに加え、メンテナンス費用の発生が第4四半期にずれ込んだことによる負担減もあり、電子事業におけるセグメント利益は前年同四半期会計期間と比べ1億7百万円増加し、3億4百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっぷ』が国内版、海外版に加えテーマ版の出版もあり順調に推移する中、更なる購買意欲を喚起すべく書店店頭での各種フェアを積極的に展開してまいりました。しかし新刊商品の出版も第4四半期に集中するなど要因もあり書店店頭における実売が前年同四半期を下回る状況となりました。また、広告収入におきましても、中国からの訪日観光客に向けた東京観光情報を扱ったフリーペーパー「来来MAPPLE東京2」の出版をいたしましたが、厳しい広告市場の影響を補え切れませんでした。これにより出版事業の売上高は22億1百万円（前年同期比4.0%減）と、前年同四半期会計期間に比べ92百万円下回る結果となっております。損益面におきましては、従来より注力してまいりました返品削減対策の効果が現れ始め、返品額は前年同四半期会計期間に比べ大幅に減少する結果となり、これによる原価削減効果や制作工程の見直しによるコスト削減効果に加え退職金制度変更による人件費の削減効果もあり、売上原価は大幅に減少いたしました。この結果、出版事業におきましても前年同四半期会計期間を上回る利益を確保することができ、出版事業におけるセグメント利益は77百万円増加し、4億86百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、75億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億53百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億81百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5億23百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が3億1百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が1億95百万円、返品調整引当金の減少額が1億38百万円、退職給付引当金の減少額が96百万円、売上債権の増加額が1億43百万円、たな卸資産の増加額が1億69百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億47百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が1億39百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、86百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が60百万円あったことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、平成22年6月29日提出の第51期有価証券報告書の記述と変更ありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 678,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,570,900	165,709	同上
単元未満株式	普通株式 58,350	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,709	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,500	-	678,500	3.92
計	-	678,500	-	678,500	3.92

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、678,700株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	694	701	580	586	568	563	575	600	639
最低（円）	663	550	550	549	528	530	535	560	568

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	クロスメディア営業本部長兼出版営業本部長兼営業推進室長	取締役	出版営業本部長兼営業推進室長	清水康史	2010/07/22
取締役	経営戦略室長	取締役	デジタルコンテンツ営業本部長兼経営戦略室長	内田次郎	2010/11/01

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,497,116	5,944,585
受取手形及び売掛金	2 3,283,342	3,994,142
有価証券	1,022,427	1,021,749
商品及び製品	1,181,900	1,823,288
仕掛品	942,103	422,959
原材料及び貯蔵品	7,185	8,399
繰延税金資産	499,575	506,219
その他	219,073	167,607
貸倒引当金	12,939	15,479
流動資産合計	13,639,786	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,256,601	1 3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他(純額)	1 234,736	1 240,704
有形固定資産合計	9,738,189	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,630,343	6,021,428
のれん	430,705	475,261
その他	935,281	621,045
無形固定資産合計	6,996,330	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,854	1,526,581
その他	1,338,745	1,406,853
貸倒引当金	385,770	388,459
投資その他の資産合計	2,317,829	2,544,976
固定資産合計	19,052,349	19,533,249
資産合計	32,692,135	33,406,721

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,666	1,062,654
短期借入金	922,100	847,000
1年内返済予定の長期借入金	235,703	259,052
未払法人税等	33,401	61,988
賞与引当金	177,488	369,751
返品調整引当金	524,198	729,897
受注損失引当金	504	-
その他	838,937	895,585
流動負債合計	3,324,998	4,225,929
固定負債		
長期借入金	130,232	305,072
繰延税金負債	101,764	122,402
退職給付引当金	410,098	696,971
役員退職慰労引当金	109,400	91,800
その他	93,390	201,066
固定負債合計	844,885	1,417,312
負債合計	4,169,883	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,265,148	7,545,966
自己株式	524,661	524,465
株主資本合計	28,352,592	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,910	121,601
為替換算調整勘定	6,748	8,271
評価・換算差額等合計	169,658	129,873
純資産合計	28,522,251	27,763,480
負債純資産合計	32,692,135	33,406,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,669,292	10,684,507
売上原価	7,214,089	6,649,844
売上総利益	3,455,202	4,034,663
返品調整引当金繰入差額	232,209	205,699
差引売上総利益	3,687,411	4,240,362
販売費及び一般管理費	3,054,308	2,995,862
営業利益	633,103	1,244,500
営業外収益		
受取利息	3,393	4,231
受取配当金	18,354	21,302
受取賃貸料	24,062	15,712
保険配当金	4,332	4,028
投資有価証券割当益	-	12,720
その他	20,953	11,266
営業外収益合計	71,096	69,262
営業外費用		
支払利息	18,188	15,306
賃貸収入原価	40,091	27,906
持分法による投資損失	2,027	3,835
その他	1,871	1,402
営業外費用合計	62,179	48,451
経常利益	642,019	1,265,310
特別利益		
固定資産売却益	5,000	12,403
貸倒引当金戻入額	2,724	4,592
特別利益合計	7,724	16,995
特別損失		
固定資産売却損	583	892
固定資産除却損	314	4,643
リース解約損	2,493	-
投資有価証券評価損	28,149	198,418
会員権売却損	363	-
会員権評価損	-	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,916
特別損失合計	31,903	206,620
税金等調整前四半期純利益	617,840	1,075,686
法人税、住民税及び事業税	18,306	17,273
法人税等調整額	149,440	6,644
法人税等合計	167,746	23,917
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,051,768
四半期純利益	450,093	1,051,768

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,432,062	3,399,432
売上原価	2,168,711	2,033,798
売上総利益	1,263,351	1,365,633
返品調整引当金繰入差額	127,450	138,263
差引売上総利益	1,390,801	1,503,896
販売費及び一般管理費	960,424	985,062
営業利益	430,376	518,833
営業外収益		
受取利息	1,120	1,097
受取配当金	9,158	11,811
受取賃貸料	6,387	2,906
保険配当金	0	0
その他	2,608	2,737
営業外収益合計	19,275	18,553
営業外費用		
支払利息	6,011	5,088
賃貸収入原価	11,087	8,529
持分法による投資損失	1,138	606
その他	910	453
営業外費用合計	19,147	14,677
経常利益	430,504	522,709
特別利益		
固定資産売却益	-	4,904
投資有価証券評価損戻入益	-	645
貸倒引当金戻入額	25	-
特別利益合計	25	5,550
特別損失		
固定資産売却損	583	246
固定資産除却損	217	4,156
リース解約損	2,493	-
投資有価証券評価損	28,149	-
特別損失合計	31,443	4,403
税金等調整前四半期純利益	399,086	523,856
法人税、住民税及び事業税	6,101	5,757
法人税等調整額	53,979	8,582
法人税等合計	60,081	14,340
少数株主損益調整前四半期純利益	-	509,516
四半期純利益	339,005	509,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,840	1,075,686
減価償却費及びその他の償却費	903,355	880,952
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	28,149	198,418
持分法による投資損益(は益)	2,027	3,835
会員権売却損益(は益)	363	-
会員権評価損	-	750
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,821	5,229
賞与引当金の増減額(は減少)	147,817	192,263
返品調整引当金の増減額(は減少)	232,209	205,699
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,663	504
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,226	286,872
受取利息及び受取配当金	21,747	25,534
受取賃貸料	24,062	15,712
支払利息	18,188	15,306
売上債権の増減額(は増加)	722,194	710,799
たな卸資産の増減額(は増加)	573,618	123,457
仕入債務の増減額(は減少)	374,507	469,988
その他	225,788	222,900
小計	2,000,347	1,585,510
利息及び配当金の受取額	21,938	25,724
賃貸料の受取額	24,062	15,603
利息の支払額	17,960	15,254
法人税等の支払額	41,331	26,225
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,162	1,596,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,162	60,607
有形固定資産の売却による収入	659	8,145
無形固定資産の取得による支出	398,245	583,633
無形固定資産の売却による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	450	3,419
貸付けによる支出	165,000	-
貸付金の回収による収入	12,127	50,638
その他	9,619	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,452	588,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	75,100
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	280,590	198,189
自己株式の取得による支出	236	196
配当金の支払額	265,263	331,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,090	454,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,087,620	553,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,403,160	7,519,544

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ750千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,666千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,404,057千円であります。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,251,281千円であります。</p> <p>2.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>153,875千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>95,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,438千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,100,238千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>179,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,754千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,057千円</td></tr> </table>	販売促進費	153,875千円	広告宣伝費	95,579千円	貸倒引当金繰入額	3,438千円	役員報酬	94,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,700千円	給料手当・賞与	1,100,238千円	賞与引当金繰入額	41,039千円	退職給付費用	179,836千円	減価償却費	124,754千円	研究開発費	26,057千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>127,415千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>89,145千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,430千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>118,845千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,213,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,527千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,044千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>59,635千円</td></tr> </table>	販売促進費	127,415千円	広告宣伝費	89,145千円	貸倒引当金繰入額	1,430千円	役員報酬	118,845千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,100千円	給料手当・賞与	1,213,529千円	賞与引当金繰入額	91,458千円	退職給付費用	104,527千円	減価償却費	116,044千円	研究開発費	59,635千円
販売促進費	153,875千円																																								
広告宣伝費	95,579千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,438千円																																								
役員報酬	94,323千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,700千円																																								
給料手当・賞与	1,100,238千円																																								
賞与引当金繰入額	41,039千円																																								
退職給付費用	179,836千円																																								
減価償却費	124,754千円																																								
研究開発費	26,057千円																																								
販売促進費	127,415千円																																								
広告宣伝費	89,145千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,430千円																																								
役員報酬	118,845千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,100千円																																								
給料手当・賞与	1,213,529千円																																								
賞与引当金繰入額	91,458千円																																								
退職給付費用	104,527千円																																								
減価償却費	116,044千円																																								
研究開発費	59,635千円																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>43,077千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>817千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>32,479千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>313,608千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,019千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,304千円</td></tr> </table>	販売促進費	43,077千円	広告宣伝費	28,365千円	貸倒引当金繰入額	817千円	役員報酬	32,479千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,100千円	給料手当・賞与	313,608千円	賞与引当金繰入額	41,039千円	退職給付費用	40,650千円	減価償却費	42,019千円	研究開発費	5,304千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>38,084千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,008千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,025千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>346,501千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,090千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,513千円</td></tr> </table>	販売促進費	38,084千円	広告宣伝費	31,008千円	役員報酬	41,025千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	給料手当・賞与	346,501千円	賞与引当金繰入額	91,458千円	退職給付費用	34,665千円	減価償却費	41,090千円	研究開発費	15,513千円
販売促進費	43,077千円																																						
広告宣伝費	28,365千円																																						
貸倒引当金繰入額	817千円																																						
役員報酬	32,479千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,100千円																																						
給料手当・賞与	313,608千円																																						
賞与引当金繰入額	41,039千円																																						
退職給付費用	40,650千円																																						
減価償却費	42,019千円																																						
研究開発費	5,304千円																																						
販売促進費	38,084千円																																						
広告宣伝費	31,008千円																																						
役員報酬	41,025千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円																																						
給料手当・賞与	346,501千円																																						
賞与引当金繰入額	91,458千円																																						
退職給付費用	34,665千円																																						
減価償却費	41,090千円																																						
研究開発費	15,513千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,381,671千円	現金及び預金勘定 6,497,116千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,021,488	有価証券(に含まれるMMF) 1,022,427
現金及び現金同等物 6,403,160千円	現金及び現金同等物 7,519,544千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,307千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,294,113	1,137,948	3,432,062	-	3,432,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,067	10,067	10,067	-
計	2,294,113	1,148,016	3,442,130	10,067	3,432,062
営業利益	409,469	197,257	606,727	176,350	430,376

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,654,568	3,014,724	10,669,292	-	10,669,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	32,965	33,160	33,160	-
計	7,654,763	3,047,689	10,702,453	33,160	10,669,292
営業利益	1,089,519	132,209	1,221,729	588,625	633,103

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,322,216	3,362,291	10,684,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,107	60,993	71,100
計	7,332,323	3,423,285	10,755,608
セグメント利益	1,514,028	553,499	2,067,527

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,191,283	1,208,149	3,399,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,100	30,884	40,984
計	2,201,383	1,239,034	3,440,417
セグメント利益	486,677	304,852	791,529

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,067,527
セグメント間取引消去	31,921
のれんの償却額	44,555
全社費用(注)	810,393
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,500

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	791,529
セグメント間取引消去	8,113
のれんの償却額	14,851
全社費用(注)	265,956
四半期連結損益計算書の営業利益	518,833

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,715.21円	1株当たり純資産額 1,669.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 63.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	450,093	1,051,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	450,093	1,051,768
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	339,005	509,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	339,005	509,516
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 昭文社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 昭文社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。